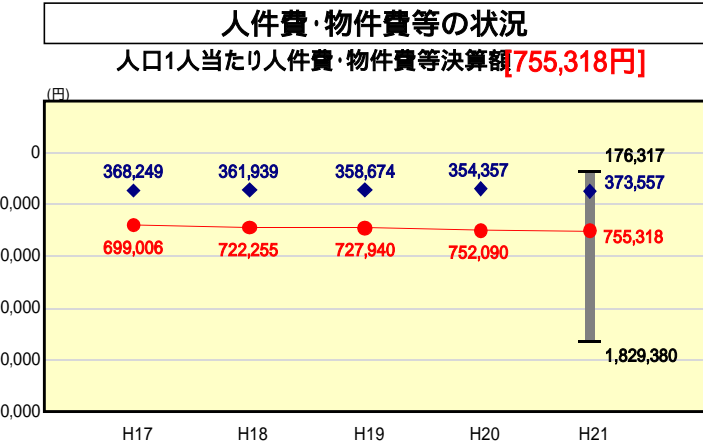
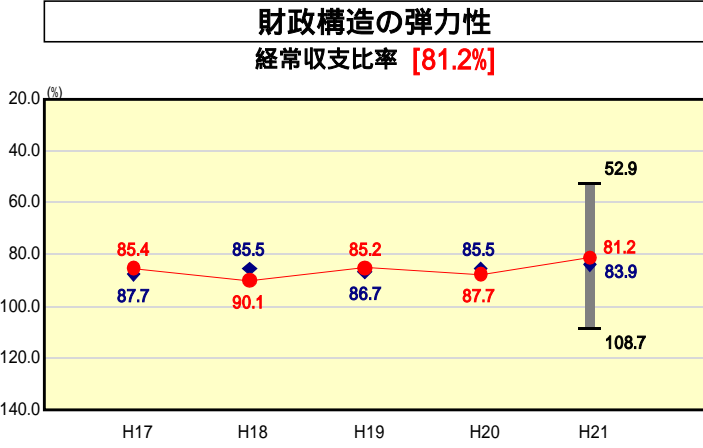
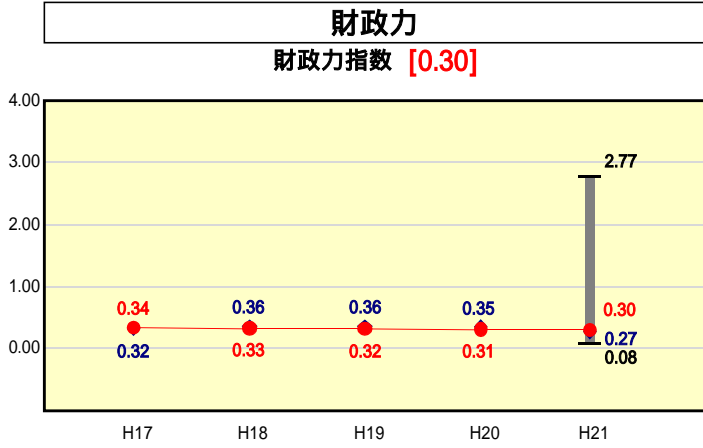


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

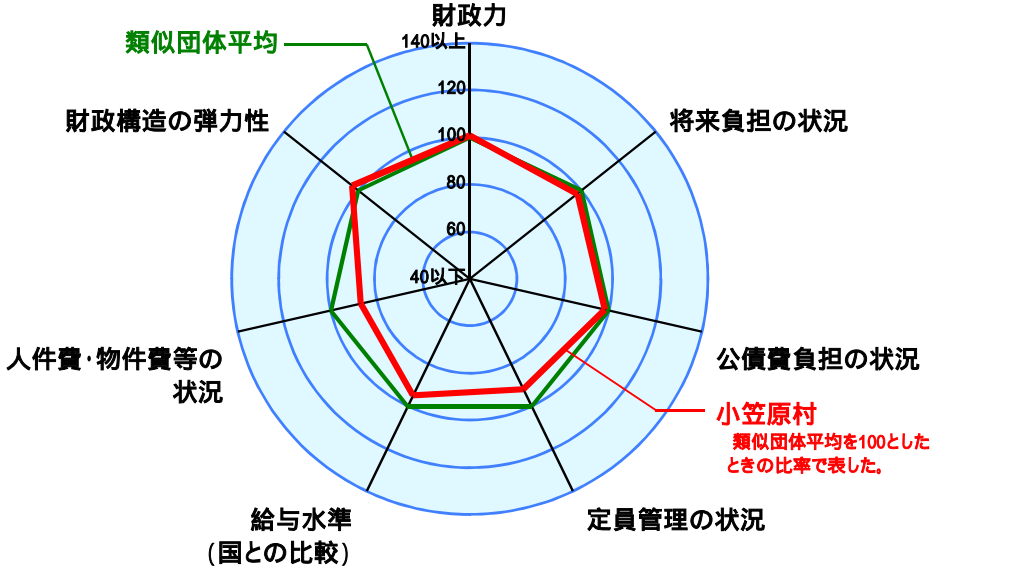
分析欄

財政力指数
複合施設整備等により公債費が6.1%増加しているが、普通交付税も6.5%増加したことにより大きく指数が下がることもなく、他の類似団体と比較して若干数値が上回った。

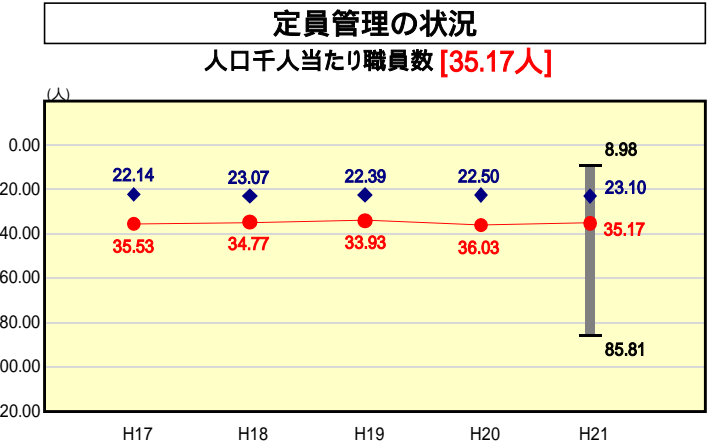
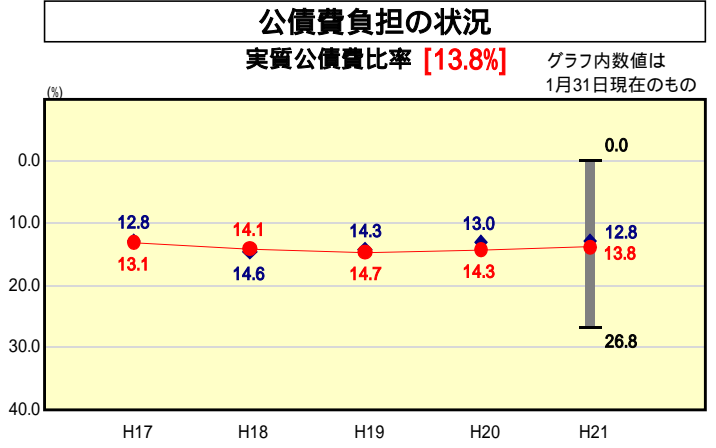
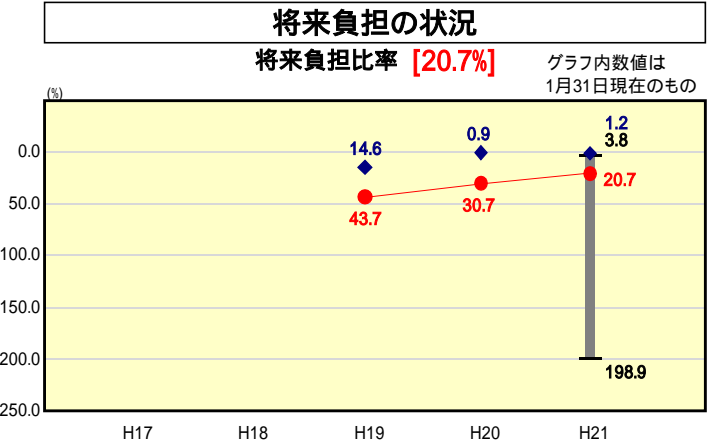
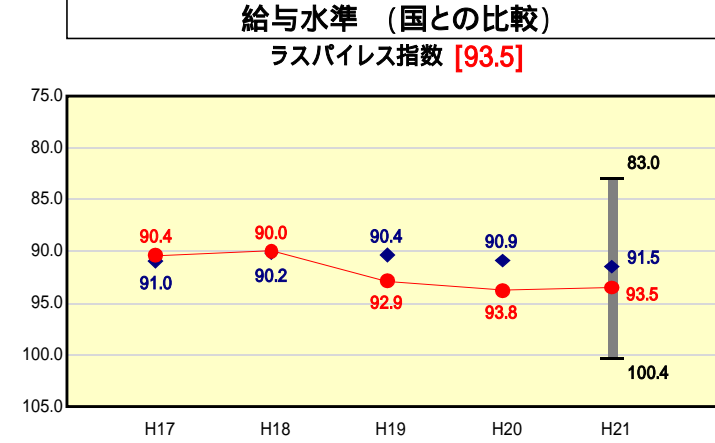
経常収支比率
経常一般財源(分母)では、地方税、税連動交付金、基地交付金等は前年度より下がっているものの、普通交付税の伸び(6.5%の増)が大きく、また、経常的経費充当一般財源(分子)についても、国の臨時交付金及び東京都総合交付金が増収となり経常経費に充当できたことにより、物件費(46,551千円)、維持補修費(8,575千円)等が大きく減額し、経常収支比率は前年度より6.5%の減となり、他の類似団体平均と比較しても2.7%の減となっている。

人口1人あたりの人件費、物件費の決算額
当村は、超遠隔地かつ1村2島という特殊な状況であり、2島同様な行政サービスの水準を維持するため、人件費及び施設維持管理経費など、財政的な負担が他の類似団体と比較して大きい。また、複合施設開設に伴い、医療・介護スタッフ等を職員化するため、大幅な職員増が見込まれる(23名増)。これらの要因により、平成23年度以降の決算ではさらに他の類似団体との差が大きくなると思われるため、物件費をはじめとする経常経費については前年度比5%削減、人件費についても超過勤務手当10%削減、各種手当の見直しを行う。

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 2,417人 | (H22.3.31現在) |
| 面積 | 104.41 | km ² |
| 標準財政規模 | 1,597,015 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,154,090 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,060,423 | 千円 |
| 実質収支 | 83,336 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



ラスバイレス指数
国の人事院勧告に準じた適正な改正を行っている。平成21年度は前年度比0.3%減少しており、他の類似団体平均と同水準となるよう努める。

将来負担比率
(分子)
将来負担額については、複合施設整備による地方債借入額の増により、地方債現在高が242,439千円の増となり、公営企業等繰入見込額も50,407千円増額した。充当可能財源等では、主に財政調整基金が119,701千円の増、公共施設等整備基金が50,146千円の増となったため、充当可能基金は前年度と比較し156,933千円の増となっている。基準財政需要額算入見込額も216,950千円増額したことにより、分子全体としては109,539千円の増となっている。
(分母)
標準財政規模が88,764千円の増となっており、算入公債費等の額についても20,836千円の増となったため、分母全体としては67,928千円増額している。
(全体)
これらの要因により、将来負担比率は前年度と比較し10%下がっているが、他の類似団体平均と比較すると19.5%高い。なお、地方債現在高については平成23年度をピークに下がり始めるが、平成26年度以降の次期小笠原諸島振興開発計画の事業内容により変動することが予想される。

実質公債費比率
地方債償還額の伸びに伴い、他の類似団体平均と比較しても1.0%高い。平成22年度以降は、平成20年度から平成22年度に整備した複合施設及び平成21年度に整備した地デジ対応宅内工事に起債した元金の償還が始まることから、地方債の償還額は平成24年度に6億円を超えることが見込まれる。平成24年度をピークに償還額は下がり続けるものの、しばらく5億5千万以上続く見込まれる。ただし、歳入面においては、普通交付税について、地方交付税総額における特別交付税の割合が6%から4%へ段階的に引き下げられ、その部分を普通交付税に移行させることになっているため、普通交付税は平成23年度には10億円を超える額が見込まれる。これらの要因により、地方債償還額の増はあるが、同時に普通交付税も増収となるため、実質公債費比率の極端な上昇はないと見込んでいる。ただし、それでも平成26年度には18%を超える見込みのため、平成26年度以降の次期小笠原諸島振興開発計画の策定については慎重に行う必要がある。